GMO AD PARTNERS

GMO AD PARTNERS

www.gmo-ap.jp

12

証券コード No.4784

GMO AD PARTNERS

2010年の１年間は、大幅な増益を達成するとともに、さらなる成長の基盤確立に向けた取り組みを進めることができました。

GMOアドパートナーズ株式会社
代表取締役社長　高橋　信太郎

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は、格別のご高配を賜りまして、誠にありがとうございます。

当社は、創業11年目にあたる2010年から始まる10年間を、「新たなる成長の10年」と位置づけ、新たな飛躍に向けたスタートを切りました。

2010年12月期の業績につきましては、下記にご覧いただけますように大幅な増収増益になりました。この結果、配当金につきましても1株当たり600円（増配）とさせていただきましたことをご報告させていただきます。

2010年12月期　通期（１－12月）連結業績

	2010年通期	対前期比
▶▶ 売　上　高：	5,515百万円	+18.6%
▶▶ 営 業 利 益：	135百万円	+253.4%
▶▶ 経 常 利 益：	305百万円	+133.9%
▶▶ 当期純利益：	130百万円	+58.9%

さらなる成長の基盤確立に向けて

当社は、中堅中小広告代理店ネットワークによる強い販売力を基礎に、2008年2月に株式会社サイバー・コミュニケーションズとの資本・業務提携を実施いたしました。2009年11月には株式会社ディーツーコミュニケーションズとの業務提携を行い、強い販売力と幅広い商品供給力を兼ね備えた「中堅中小代理店向け総合メディアレップ（媒体卸）」の地位を確立いたしました。

そして、「新たなる成長の10年」の初年となる2010年を、さらなる成長に向けた基盤作りの1年として位置づけ、さまざまな取り組みを行ってまいりました（右表ご参照）。

まず4月にはサノウ株式会社を完全子会社とし、モバイルアドネットワーク商品『NeoAd』を自社媒体化いたしました（①）。これは2009年のPCアドネットワーク商品『ADResult』に続くもので、成長が著しいモバイル広告市場に対して利益率の高い自社商品を投入することができました。

また6月には株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業を譲受け、当社がモバイルメールマガジンサイト運営で日本一になりました（②）。続く7月にはGMOの「アプリやろうぜ！by GMO」に投資して新分野への足掛かりを掴みました（③）。

10月には次世代インターネット媒体の開発・支援事業の拡大を目指す研究機関「サノウラボ」を立ち上げ（④）、インターネット広告代理店である株式会社NIKKOを完全子会社として傘下に収めております（⑤：実施は11月1日）。

そして11月には株主の皆様への還元策といたしまして、発行済株式数の15%に及ぶ自己株式の消却を行っております（⑥）。

その他有望な技術やコンテンツなどを持つ企業に対して、経営参加を含む積極的な資本参加を行い、成長に向けた準備を進めて参りました。

●2010年の当社の主な取り組み

3月		自己株式取得
4月	①	サノウ株式会社を完全子会社化し、モバイルアドネットワーク「NeoAd」を自社媒体化
5月		「読めるモニュース」のiPhone/iPod touchアプリケーションを公開（現在7万DL） ★ADResultが単月売上1,000万円超
6月	②	株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業を譲受け、モバイルメールマガジンサイト運営で日本No.1へ 株式会社ディーツーコミュニケーションズの「D2C リスティング広告 iMenu サーチ（β版）」の販売が決定
7月	③	Exys株式会社へ資本参加 「アプリやろうぜ！by GMO」ファンド投資
8月		ウノウ株式会社が米国のZynga社に買収され、当社はZynga社の株主となる 株式会社paperboy＆co.へ資本参加
9月		「読めるモ」が「mixiチェック」連携開始
10月	④ ⑤	サノウラボを paperboy＆co.社と共同主幹として立ち上げる 「ad：tech tokyo 2010」参加 株式会社NIKKOの完全子会社化を決定 株式会社インディソフトウェアへ資本参加
11月	⑥	自己株式消却（発行済株式数の15%）
12月		「読めるモ」と「モバツイ」の連携 ★ADResultが単月売上2,000万円超

2011年は連結売上高100億円プレーヤーへ

2010年に数多くの取り組みを行ってきた中で、特筆すべきは株式会社NIKKO（以下、NIKKO）の完全子会社化であると考えております。同社はインターネット広告の中でもSEM（検索エンジンマーケティング商品）を主力とし、売上の過半を占めております。

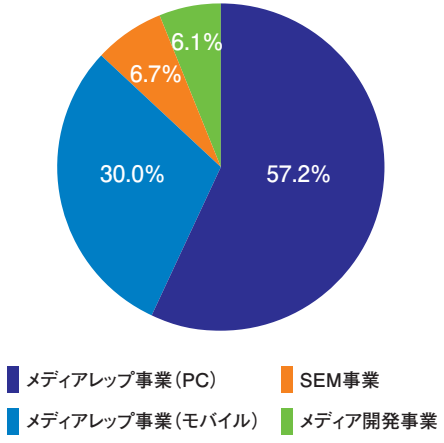
当社においてSEM事業は立ち上げから日が浅く、売上高の10%を占めるに至っていない状況（左下図ご参照）であるため、NIKKOとともに市場開拓をすることで業績面での大きな相乗効果が見込めると判断いたしました。また売上高総利益率においては、自社・グループ商品の販売強化により改善傾向にありますが（右下図ご参照）、NIKKOを含めたGMOアドパートナーズグループを挙げて取り組んでいくことで、収益性のさらなる向上を目指して参ります。

当社とNIKKOを合わせたGMOアドパートナーズグループは、インターネット広告代理市場において連結売上高で100億円規模、ベスト10を狙うプレーヤーとなります（右頁下図ご参照）。

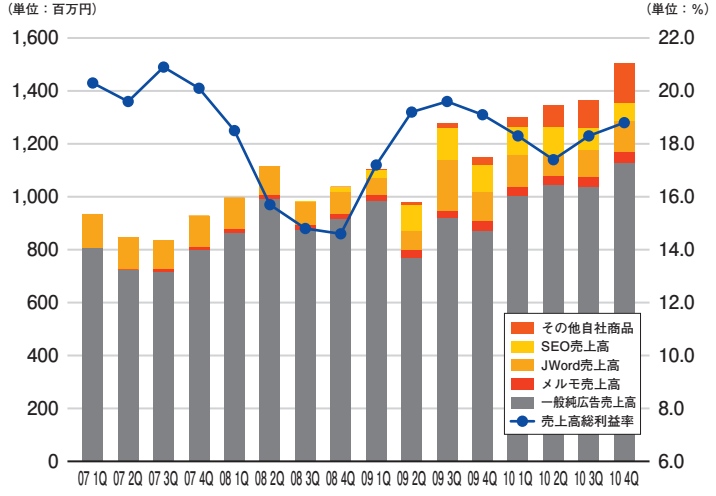
2011年においては、「OVER100」を合言葉に、より高いポジションを目指し、3つの骨太な取り組みテーマを掲げて、業績の向上に邁進して参ります（右頁上ご参照）。

引き続き株主の皆さまのご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

●売上高に占める各事業の割合



●四半期売上高及び売上高総利益率の推移



2011年「OVER100」の骨太な取り組みテーマ

【NIKKOの強化戦略】

リスティングのロングテール＆ローカル市場の拡大を見込み、
販売の新手法開発と地方進出の本格的検討に着手

【媒体開発の強化戦略】

レップ事業で持つ媒体ネットワークとGMOのAndroidプロジェクトを活用し、
スマートフォンのADネットワーク商品を投入

【業界の構造変化への対応】

GMOグループのメディアを活用した新たなビジネスチャンスの追求

●ネット広告代理市場（レップ＋広告代理店） 主要企業別売上規模推移

（単位：百万円）

			2009年度実績			
			ネット広告関連売上高			
				PC向け	モバイル向け	その他
1	rep	サイバー・コミュニケーションズ	53,900	43,400	10,500	0
2		オプト	47,340	24,300	4,000	19,040
3	rep	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム	39,159	34,423	4,736	0
4		サイバーエージェント	38,315	32,000	6,000	315
5		電通	34,606	26,106	8,500	0
6		セプテーニ・ホールディングス	25,710	19,610	5,700	400
7		博報堂DYホールディングス	21,220	19,320	1,900	0
8		トランスコスモス	18,500	16,500	2,000	0
9	rep	ディーツーコミュニケーションズ	15,200	0	15,200	0
10		アサツーディ・ケイ	11,500	8,700	2,800	0
		NIKKO+GMO-AP	9,604	6,381	2,823	400
11	rep	mediba	8,900	0	8,900	0
12		アイレップ	8,591	6,745	1,000	846
13		フルスピード	7,100	4,400	400	2,300
14		ディー・エヌ・エー	6,893	0	320	6,573
15	rep	シーエー・モバイル	5,700	0	5,700	0
16		NIKKO	5,500	3,600	1,500	400
17	rep	スパイア	4,864	0	3,587	1,277
18		ライブレボリューション	4,345	255	4,090	0
19	rep	GMOアドパートナーズ	4,104	2,781	1,323	0
20		アイ・エム・ジェイ	2,750	1,700	150	900

出典：ネット広告＆Webインテグレーション市場の現状と展望2010年／株式会社ミック総合研究所

●メディアレップ事業の概況

メディアレップ事業は、PCレップ領域とモバイルレップ領域の両方に展開しており、当社が組織化した2,000社を超える中堅中小代理店ネットワークを活用して、インターネットメディアから仕入れた広告を代理店や顧客に販売しております。

中堅中小代理店が各々の売上を拡大させることが、結果的に当社の売上拡大となるため、当社は代理店に不足しているインターネット広告に関する知識やノウハウを補完するとともに、幅広い品揃えにより効率的な商材供給を進めております。

メディアとの関係性が強い大手メディアレップとの業務提携（p.1ご参照）は、この商材供給という点で、非常に大きな意味を持っております。

加えて当社では、収益性の高い自社・グループ商品の開発及び販売に注力して参りました。2009年に投入したPC領域のネットワーク型広告配信サービス「ADResult」に続き、2010年にはモバイル領域の「NeoAd」を投入いたしました。

「ADResult」ならびに「NeoAd」の売上高は順調に推移しており（下図ご参照）、さらに2011年にはスマートフォン領域のサービスも展開する計画であります。

引き続き、代理店や顧客だけでなく、媒体に対しても媒体収益化の提案に注力することで、さらなる業績の向上に取り組んで参ります。

●自社・グループ商品一覧（2010年12月現在）

SEM商品	ネットワーク型商品	モバイル向け商品
JWord テキストアド 自社SEO開発商品 SASOU TECH	ADResult NeoAd	Metumo 読めるモ スイマブ

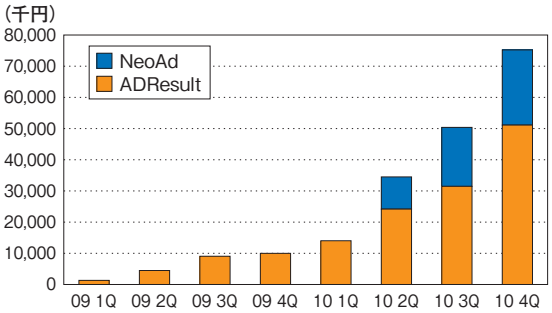
●ADネットワーク商品の仕組みと業績の推移

ADResult maximizing your profit　NeoAd

広告主にとって効果的・効率的なプロモーションを実現する、国内・海外の優良サイトを網羅したネットワーク型広告配信サービスを開発、提供開始！

3つの特徴

- 海外を中心に活動するグローバルアドネットワークと提携、多くの国・地域への広告配信が可能
- 自動最適化を行う配信システムで、効率的に広告訴求が可能
- 広告主のニーズに合わせた細やかなプランと見積もりを提案可能



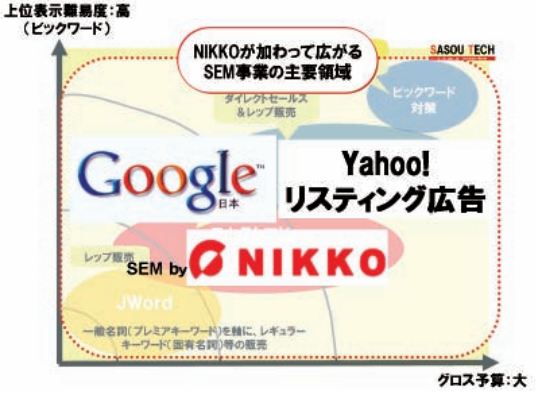
●SEM事業の概況

SEM事業とは、検索エンジンマーケティング商品を販売する事業のことであり、顧客が保有するインターネットサイトが、検索された時に上位表示されるよう支援する仕組みを販売しております。

2010年のYahoo! Japanの検索エンジン変更により、従来のSEM商品は苦戦しておりますが、新たに投入した成果型の商品においては自社におけるテクノロジーの向上によって、順調に売上高が拡大しております。

SEM事業はリスティング広告に強いNIKKOが加わることによって、大きな相乗効果が期待できるため、2011年につきましては事業の再構築を図ることで業績拡大に取り組んで参ります。

●SEM事業の領域拡大イメージ



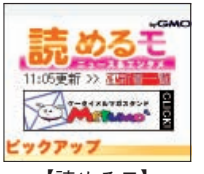
●メディア開発事業の概況

メディア開発事業においては、テクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発・アプリ開発などを手がけております。2010年に株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業を譲受けたことで、「メルモ」と合わせてメルマガ運営で当社が日本一となり、携帯メルマガ領域のラインナップが大幅に強化されました。また携帯ニュースサイトとして高い人気を誇る「読めるモ」のiPhone版やAndroid版など、スマートフォン市場への対応も完了しております。2010年10月にpaperboy&co.社と共同で設置した研究機関「サノウラボ」においては、今後の成長が期待できる領域のひとつとして、Facebookやmixiなどのソーシャルメディアの研究を進めており、次世代の媒体やサービス開発に向けた取り組みは社外からも高い評価を得ております。

●携帯向け提供コンテンツ

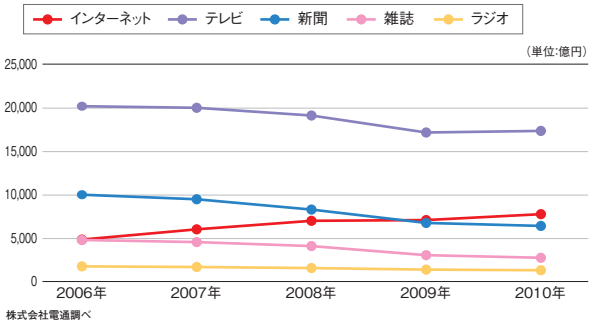
【メルモ】
10年以上愛され続ける老舗無料携帯メルマガスタンド

【スイマガ】
日本最大規模の無料携帯メルマガスタンド



【読めるモ】
携帯専用の無料ニュース＆エンタメサイト

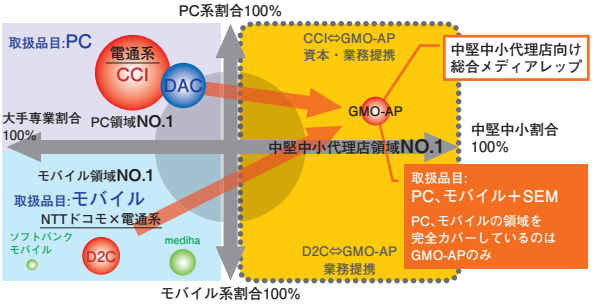
■広告市場における媒体別広告費の推移



株式会社電通調べ

●インターネット広告市場の概況

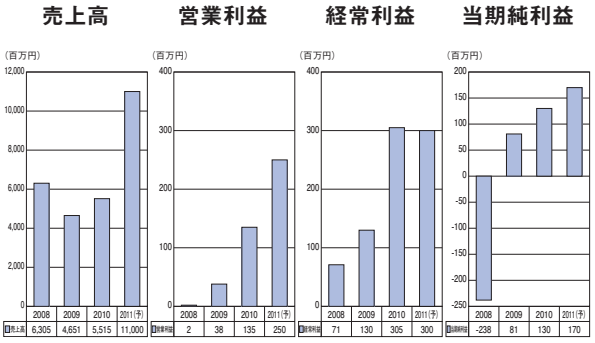
わが国の広告市場においてインターネット広告費は拡大を続け、2010年は前年比109.6%の7,747億円（株式会社電通調べ）となりました（左図ご参照）。また現在、国内企業におけるインターネット広告の利用率は35.7%（総務省調べ）であり、テレビや新聞、雑誌といった従来媒体の広告費において前年比割れが続く中、引き続き成長が見込まれています。



注：○の大きさは売上高のイメージ
参考：ミック経済研究会調査

●インターネット広告市場における当社のポジション

当社は1999年に電子メールの広告配信サービスから事業を開始して以来、創業から昨年までの「ビジネス基盤確立の10年」でインターネット広告分野において、「PCからモバイル、SEMまで幅広くカバーしている中堅中小代理店向け総合メディアレップ」という地位を確立いたしました。今後は当社の強みを活かした市場開拓、自社商品展開などにより、さらなるシェア拡大・収益拡大を進める計画です。



●当社の業績推移と今期予想について

当社は2009年に求人広告事業より撤退して以来、インターネット広告の「中堅中小代理店向け総合メディアレップ（媒体卸）」として、販売力の強化、幅広い商品供給力、自社・グループ商品の開発・販売強化に取り組んで参りました。その結果、売上高・利益とも順調に推移しております。2011年度に関しては、連結売上高110億円、連結経常利益3億円を予想しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）※単位未満切り捨て

科　目	第11期（平成21年12月31日現在）	第12期（平成22年12月31日現在）
（資産の部）		
Ⅰ流動資産	3,894	4,473
Ⅱ固定資産	691	1,306
有形固定資産	25	12
無形固定資産	77	486
投資その他の資産	588	808
資産合計	4,586	5,780
（負債の部）		
Ⅰ流動負債	504	1,812
Ⅱ固定負債	443	292
負債合計	947	2,104
（純資産の部）		
Ⅰ株主資本	3,636	3,632
資本金	1,301	1,301
資本剰余金	2,353	1,914
利益剰余金	585	507
自己株式	△603	△91
Ⅱ評価・換算差額等	2	41
Ⅲ新株予約権	―	1
純資産合計	3,639	3,675
負債純資産合計	4,586	5,780

連結貸借対照表

株式会社NIKKOを子会社化したことにより、無形固定資産が増加しております。また事業シナジー追求のための投資を進めた結果、投資その他の資産も増加しております。

短期・長期ともに借入金はなく、自己資本比率は63.6%となっており、財務体質は健全な状態であります。

当社のホームページをご覧ください

過去のIR情報、今後のIRスケジュール、IR資料などの詳しい内容は当社ホームページにてご確認いただけます。トピックスなども積極的に掲載して参りますので、ぜひアクセスください。

http://ir.gmo-ap.jp/

GMO AD PARTNERS

連結財務諸表

連結損益計算書

（単位：百万円）※単位未満切り捨て

科　目	第11期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	第12期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）
Ⅰ売上高	4,651	5,515
Ⅱ売上原価	3,714	4,509
売上総利益	936	1,006
Ⅲ販売費及び一般管理費	898	871
営業利益	38	135
Ⅳ営業外収益	93	197
Ⅴ営業外費用	0	26
経常利益	130	305
Ⅵ特別利益	8	1
Ⅶ特別損失	61	47
税金等調整前当期純利益	77	259
法人税、住民税及び事業税	2	140
法人税等調整額	△5	△11
少数株主損失	1	－
当期純利益	81	130

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）※単位未満切り捨て

科　目	第11期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	第12期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー	108	196
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	120	△328
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	40	△134
Ⅳ現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）	268	△266
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	2,952	3,221
Ⅵ現金及び現金同等物の期末残高	3,221	2,955

連結損益計算書

インターネット広告市場の拡大を背景に、ネット広告関連事業が堅調に拡大いたしました。加えてモバイル領域における事業の急速な拡大、ならびに『ADResult』などの自社・グループ開発商品の販売に注力した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を大幅に上回る成績を残すことができました。

連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、NIKKOの完全子会社化に伴う子会社株式の取得により減少いたしました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得ならびに配当金の支払により、減少いたしました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、減少いたしました。

連結株主資本等変動計算書（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（単位：百万円）※単位未満切り捨て

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年12月31日　残高	1,301	2,353	585	△603	3,636	2	2	－	3,639
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	－	－	△34	－	△34	－	－	－	△34
当期純利益	－	－	130	－	130	－	－	－	130
自己株式の取得	－	－	－	△99	△99	－	－	－	△99
自己株式の消却	－	△438	△173	611	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	39	39	1	40
連結会計年度中の変動額合計	－	△438	△77	511	△4	39	39	1	36
平成22年12月31日　残高	1,301	1,914	507	△91	3,632	41	41	1	3,675

会社案内（平成22年12月31日現在）

■商　　号	GMO アドパートナーズ株式会社 （英語名：GMO AD Partners Inc.）
■事 業 内 容	インターネット関連広告事業
■設　立　日	平成11年9月8日
■資　本　金	13億156万円
■本店所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号
■本社事務所	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目10番7号 電話　03 (5457) 0909 (代) FAX　03 (5457) 0910
■従 業 員 数	連結　190名 単体　 94名
■関 係 会 社	子会社：株式会社NIKKO GMOモバイル株式会社 シードテクノロジー株式会社 サノウ株式会社

■取締役及び監査役（平成23年3月23日現在）

取締役会長	熊谷正寿
代表取締役社長	高橋信太郎
専務取締役	薛　仁興
取締役	村井健仁
取締役	橋口　誠
取締役	安田昌史
監査役	仲村周明
監査役	稲葉幹次
監査役	有澤克己

■株式の状況

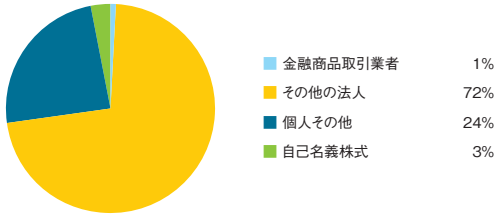
発行可能株式総数	335,440株
発行済株式の総数	76,000株
株主数	2,851名

■大株主

株　主　名	持株数	持株比率
GMOアドホールディングス株式会社	38,160株	51.59%
株式会社ネットアイアールディー	13,330株	18.02%
藤島　満	2,116株	2.86%
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	2,001株	2.71%
能村　光勇	460株	0.62%
株式会社平和電興	440株	0.59%
株式会社協同エージェンシー	425株	0.57%
薛　仁興	350株	0.47%
高野　慎一	320株	0.43%
高橋　信太郎	305株	0.41%

（注）持株比率は、自己株式（2,030株）を控除して計算しております。

■所有者別株式分布



株主還元策

当社は株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と考えております。

企業価値の向上

「既存事業の安定的な成長」と「積極的なM&Aによる成長」を行うことによって、本質的な企業価値の向上を目指します。

利益配分

企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案し、連結業績における配当性向30%を目標に安定した配当を継続的に実施していきたいと考えております。
平成22年12月期は1株当たり配当金を600円（前期は450円）としております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 お問合せ先 0120−232−711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.gmo-ap.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

GMOアドパートナーズ株式会社

〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂一丁目10番7号
■お問合せ先　電話03−5457−0909（代）
■ホームページ　http://www.gmo-ap.jp/

株主さま向けアンケート

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード　4784

いいかぶ　検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

e-株主リサーチ

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細 http://www.a2media.co.jp）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900（平日 10:00〜17:30）
MAIL:info@e-kabunushi.com

VEGETABLE OIL INK